(1) 実施方針に関する質問への回答

整理No	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問事項	回答
1	—	—	—	—	シ	【用語の定義】 設計業務	(設計に必要な調査を含む)とありますが、具体的にはどのような調査を想定されますか。	設計業務に必要な測量調査、地質調査等を想定しています。設計業務の詳細(既往調査結果を含む)は入札公告時にお示しします。
2	—	—	—	—	セ	【用語の定義】 旧本庁舎の解体修正設計	「成果の精査および修正設計を行うこと」とありますが、成果の精査とは何を指しますか。また、修正設計とは何を指しますか。他社の成果品に対して修正設計を行った場合の責任の所在はどのようにお考えですか。	成果とは、令和3年度に市で実施した「岡山市本庁舎解体撤去の建築設計業務委託」の成果をいい、入札公告時にお示しします。成果の精査とは、法的整理等について精査することを想定しています。修正設計は事業者提案により、解体工法、解体範囲及び仮設計画の見直し等を想定しています。修正設計は、事業者の責任において行ってください。
3	3	1	1	(8)	エ	事業期間 スケジュール	日本建設業連合会による取組や昨今の働き方改革関連法による規制を考慮の上、工事期間中4週8閉所として全体スケジュールを策定されておりますでしょうか。	工事期間中4週8閉所として全体スケジュールを策定しています。
4	3	1	1	(8)	エ	技術者 選任時期	設計企業の技術者選任期間については記載がありませんが、設計企業の技術者には専任を求めていると考えてよいですか。	設計企業に配置を求める技術者に対しては、専任を求めています。
5	4	2	1	(2)	イ	総合評価	DB方式により、各々の提案内容に基づいて応札する運びとなろうかと思いますが、公告時に提案上限価格の設定及び公表はございますでしょうか。	上限価格の設定の有無及び公表については、入札公告時にお示しします。
6	5	2	2	(1)		事業者募集・選定 スケジュール	今後、実施方針や入札公告、入札説明書、要求水準書等に関する説明会については予定されておりますでしょうか。	実施方針や入札公告、入札説明書、要求水準書等に関する説明会は予定しておりません。
7	5	2	2	(1)		事業者の募集・選定 スケジュール (予定)	技術対話を経て技術提案書提出が行われるケースが多いと思いますが、本件は技術提案書受付後に技術対話があります。また、技術対話後に改善技術提案を提出する場合、再積算に相当の期間を要し、到底1ヶ月では収まらないと思われます。技術提案書や技術対話でどのようなものを要求されるのか(VE提案の有無等)をお教えください。また、技術対話の目的をお教えください。	技術対話は、技術提案書において「要求水準を満足していることが確認できない対象に対する確認」、「技術提案の実現性や安全性等を確認するための資料が不足していることに対する確認」を目的としています。技術対話後に、追加提案や提案内容の変更を求めることが目的ではないことから、技術対話後から改善技術提案書の提出までの期間は原案のとおりとします。
8	6	2	3	(1)	オ	出資金	「すべての構成員が建設JVに出資すること」とありますが、出資金とは何をさしますか。	出資とは、建設JVにおける責任や報酬の分担比率に応じ拠出する現金、労務、機材、技術、保証等を指しています。

(1) 実施方針に関する質問への回答

整理No	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問事項	回答
9	6	2	3	(1)	イ	入札参加者の構成等	1者が全ての工事（解体、建築、電気、機械、造園、道路）を兼任する場合、保有資格を有する場合は、建築工事の必要要件を満たす一人の監理技術者の配置でよろしいでしょうか。また、解体、建築の監理技術者の兼任は可能でしょうか。造園、道路の監理技術者の兼任は可能でしょうか。電気、機械の監理技術者の兼任は可能でしょうか。	技術者の配置要件は、入札公告時にお示しします。
10	7	2	3	(3)	ア	(イ) (ウ) 設計企業の参加要件	設計企業(複数の場合はいずれか1者)は、(イ)・(ウ)記載の実績を両方とも満たす必要があるとの解釈で宜しいでしょうか。	建築設計企業(複数の場合はいずれか1者)は、(イ)・(ウ)記載の実績を両方とも満たす必要があります。
11	7~10	2	3	(3) (4)		入札参加者の実績	入札参加資格者に記載の実績は、企業としての実績で、配置予定技術者としての実績として求めないということで、よろしいでしょうか。	入札参加資格要件としては、企業に対する実績を求め、技術者の実績は求めません。なお、技術者の実績についての要件は入札公告時にお示しします。
12	7~10	2	3	(3) (4)		配置予定技術者	配置予定技術者が将来にわたり相当期間拘束されることとなります。配置予定技術者の変更は、退職、病気による休暇、介護による異動等が発生した際は可能で、同等の資格及び実績を有すると判断できる者であれば交代しても良いと考えて、よろしいですか。	技術者の変更は原則認めませんが、退職、病気による休暇、介護による異動等が発生した場合は協議の対象とします。
13	8	2	3	(3)	ア	(エ)	設計企業において、監理技術者（設計）（工事監理）照査技術者は、一級建築士であれば実績は条件として無いとの理解でよろしいでしょうか。	管理技術者（設計）、照査技術者、管理技術者（工事監理）の実績についての要件は、入札公告時にお示しします。
14	8	2	3	(3)	ア	(エ)	設計企業において、工事監理については管理技術者（工事監理）1名の一級建築士の配置をすれば良いとの理解でよろしいでしょうか。	工事監理業務を行う者の配置について、入札参加資格要件としては、一級建築士の資格を有する管理技術者（工事監理）1名の配置を求めます。なお、入札参加資格要件以外に、工事監理担当者（建築）、工事監理担当者（電気設備）、工事監理担当者（機械設備）を各1名以上の配置を求める予定です。また、管理技術者（工事監理）と工事監理担当者（建築）は兼ねることを可能とする予定です。詳細は入札公告時にお示しします。
15	9	2	3	(4)	イ	(ウ) 配置予定技術者	代表企業である建築工事企業の配置予定技術者は、周辺施設整備工事の建設業務（建築、電気設備、機械設備、造園）の期間のみ専任配置とのことですが、現場代理人も同様と考えてよろしいでしょうか。	旧本庁舎の解体撤去工事も含めた建設業務の期間中の配置を基本とし、「岡山市発注工事における現場代理人取扱要領」に定めるとおりとします。

(1) 実施方針に関する質問への回答

整理No	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問事項	回答
16	9	2	3	(4)	イ (ウ)	配置予定技術者	技術者専任時期より専任で配置することと記載がありますが、昨今の工事量に対して技術者が不足する状況を踏まえ、常駐でなくてもよろしいでしょうか。また、本工事以外の他工事との兼任は可能でしょうか。	専任を求めるものであり、常駐は求めません。専任を求める技術者は、本事業以外の工事との兼務は不可とします。
17	13					リスク分担表(案)① No.21 不可抗力	負担者において市・事業者ともに「○」の記載がありますが、不可抗力に伴い事業者側がリスクを負担するケースとしてはどのような事態を想定されておりますでしょうか。	不可抗力により生じた損害等の額のうち、請負代金額の100分の1を事業者に負担いただく予定です。詳細は入札公告時にお示しします。
18	13	3				リスク分担表(案)	物価変動において、着工前の改定については、貴市の物件における債務負担行為限度額設定日を基準日として協議可能と解釈して構わないでしょうか。	物価変動に基づく請負代金額の変更については、入札公告時にお示しします。
19	13	3				リスク分担表(案)	物価変動において、着工前の改定については基準日の属する指標値との比較で上昇した分は全額が対象と解釈して構わないでしょうか。また、着工前の改定において、受注者負担分はないと解釈して構わないでしょうか。	物価変動に基づく請負代金額の変更については、入札公告時にお示しします。
20	13	3				リスク分担表(案)	物価変動において、建築期間中の改定は、例えば全体スライド・インフレスライドのいずれにおいても受注者負担分はないと解釈して構わないでしょうか。	物価変動に基づく請負代金額の変更については、入札公告時にお示しします。
21	13	3				リスク分担表(案)	物価変動において、協議の際に、指標（建設物価等）と実勢価格との間に乖離がある場合は、業者見積・メーカー見積またはメーカー価格改定通知等をもとに、双方協議し合意した金額で精算することができるのでしょうか。	物価変動に基づく請負代金額の変更については、入札公告時にお示しします。
22	13	3				リスク分担表(案)	地質地盤について、市が公表した資料から予測できないものについて、地盤改良工事等が発生した場合、その費用を精算して頂くとともに、その工事に要した工期延長を認めて頂けるのでしょうか。	地質・地盤について、市が公表した資料から予測できない場合、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額の変更協議の対象とします。詳細は入札公告時にお示しします。
23	13	3				リスク分担表(案)	不可抗力の負担が、市と事業者に双方○となっておりますが、岡山市工事請負契約約款によると、100分の1を超える額は、市の負担と記載があります。同様の考えでよろしいでしょうか。	不可抗力により生じた損害等の額のうち、請負代金額の100分の1を事業者に負担いただく予定です。詳細は入札公告時にお示しします。
24	14					リスク分担表(案)② No.42 埋蔵文化財	予見できない埋蔵文化財が発見された場合は市の負担とあり、予見可能な埋蔵文化財に関する費用は事業者負担と解釈しますが、公告時に具体的な資料(費用や期間が見積可能な資料)や埋蔵文化財に対する条件設定等についてお示し頂けるものと考えて宜しいでしょうか。	本事業の事業用地は埋蔵文化財包蔵地には該当しないことを「おかやま全県総合型GIS」により確認しています。予見できない埋蔵文化財が発見された場合は市の負担となります。

(2) 実施方針に関する意見への回答

整理No	頁	章	節	細節	項目	項目名	意見事項	回答
1	6	2	3	(1)	1	入札参加者の構成等	造園・道路工事の監理技術者について、当社から監理技術者を配置することは困難であると思われます。特に造園1級施工管理技士保有者を社員として抱える構成会社も専門工事業者以外に知りえることも困難です。よって、造園・道路工事を別途発注としていただけではないでしょうか。	事業の規模や内容を踏まえ、参加資格要件を設定しております。公園や道路も含めて一体的に施設のコンセプトを実現するため、造園・道路工事を含めて一体的に発注するものです。このため、事業範囲は、原案のとおりとします。
2	13、14					リスク分担表	昨今の物価の高騰により、建設費も上昇が生じております。契約書案に物価スライド条項に関して記載いただき、物価上昇の起算点は入札公告時、請求回数も複数回可能とする等、実際に生じた物価上昇を実質的に補填していただける条件設定をよろしくお願い致します。	ご意見を参考に、入札公告時にお示しします。
3	13	3				リスク分担表物価変動	インフレ・デフレに係る工事費の変動には記載がありますが、プロジェクトが長期にわたるため、設計監理費用についても、技術者単価の上昇に合わせて、変動を適用していただきたい。	ご意見を参考に、入札公告時にお示しします。
4	別紙2					本事業契約形態図	建設企業の構成員が、記載のとおり多岐にわたっています。各々専任の技術者の配置及び実績資格要件を緩和し、建設企業においては、1人の監理技術者を配置することとしたいです。	ご意見を参考に、入札公告時にお示しします。
5	別紙2					本事業契約形態図	本件、特定建設工事共同企業体（甲型）でのJV組成とのことですが、建設業法（下請契約の定義、一括下請負の禁止、専門技術者の配置）他の観点から、構成企業の会社の下請工事を発注することは出来ません。よって、本件の出件の条件では、JV組成をして参加をすることが非常に困難であると考えております。特に電気設備工事、機械設備工事、造園工事、道路工事において、当社と取引がある専門工事業者に下請発注出来ないため、技術者を配置する為だけにJV構成員として元請になる会社を探ることとなります。以上を踏まえ、電気設備工事、機械設備工事、造園工事、道路工事については、別途発注としていただけないでしょうか。	事業の規模や内容を踏まえ、参加資格要件を設定しております。施設の性能・機能の早期発現やコンセプト実現のために、各工事を一体的に発注するものです。このため、事業範囲は、原案のとおりとします。